

2022年6月1日 全11頁

国際的に見た日本版 CBDC の現在位置と今後の展望

先進国の意思決定に見え隠れする中国デジタル人民元の影

金融調査部 主任研究員 長内 智
経済調査部 研究員 中田 理恵

[要約]

- 世界各国・地域の中央銀行において、CBDC の発行に向けた研究・開発が積極的に進められている。本稿では、海外の動向を踏まえながら、日本銀行の実証実験の現状と注目を整理する。また、今後、先進国が CBDC の正式発行を決断する際に重要な争点となる、リテール型 CBDC を発行する必要性について考察する。
- 現在、経済発展で後発の新興国が CBDC の研究・開発や正式発行で先進国より先行しているという構図にある。経済規模の大きい主要国の中では、中国のデジタル人民元が最も先行しており、今後正式発行に踏み切るのか、世界的な関心が高まっている。世界で有数のキャッシュレス先進国であるスウェーデンは、国内のキャッシュレス化の成功が予期せぬ逆風となっている点が注目される。
- 日本銀行は、3つの段階からなる CBDC の実証実験を行っており、2022年4月に、第2段階の「概念実証フェーズ2」へと移行した。第1段階のフェーズと異なり、このフェーズの主な検証事項の中には、利用者側の家計と企業の利便性や銀行と決済サービス事業者の収益などに影響を及ぼし得る項目が複数あるため、その関係主体は、今後適宜フォローしておくことが重要となる。
- 先進国では、「金融包摂」の向上に関する CBDC の恩恵は相対的に大きくないと考えられ、現時点で日本銀行が CBDC を発行する明確なメリットは限られるという意見も少なくない。一方、長期的にみると、自国の CBDC には各種デジタルマネーの金銭的価値の拠り所となる「アンカー」という役割に加え、民間デジタルマネーや他国の CBDC に対する「牽制役」としての機能が期待される。とりわけ米国では、中国の動向が大きな鍵を握るとみられる。

1. はじめに～日本銀行の実証実験は第2段階へ

近年、世界各国・地域の中央銀行において、実物の現金をデジタル化した「CBDC (Central Bank Digital Currency、中央銀行デジタル通貨)」の発行に向けた研究・開発が積極的に進められている¹。2020年10月には、中米の小国バハマが世界で初めて、家計や企業まで幅広く利用できるリテール型（一般利用型とも呼ばれる）CBDCの「サンドダラー (Sand Dollar)」を正式に発行した。経済規模の大きい主要国の中では、中国の「デジタル人民元 (e-CNY)」が最も先行しており、2021年春頃から市中での試験利用が行われている。

日本銀行は、現時点でCBDCを発行する計画はないという姿勢を示す一方、今後の状況に応じて、いつでも発行できるように研究・開発を進めてきた。現在は、実用化に向け、3つの段階からなるCBDCの実証実験を行っており、2022年4月に、第2段階の「概念実証フェーズ2」へと移行した。日本銀行のCBDC発行に向けた取り組みが着実に前進するにつれ、今後の発行を見据えた議論も少しずつ増えてきたように思われる。

こうした中、本稿では、世界各国・地域におけるCBDCの研究・開発動向を踏まえながら日本銀行の現在位置を概観した上で、日本銀行の実証実験の現状と注目点を整理する。その後、実際に日本版CBDCが発行されるかを見通す上で重要な争点となる、リテール型CBDCを発行する必要性について考察する。

2. 世界各国・地域における研究・開発の動向

ここでは、世界各国・地域におけるリテール型CBDC（以下、CBDC）の研究・開発状況の全体像を俯瞰しつつ、日本の現在位置について確認する（次頁図表1）。

（1）新興国が先行するという大きな構図

国際的にみると、CBDCの研究・開発は、先進国よりも新興国の方が先行している。まず、バハマ中央銀行が2020年10月20日に世界初のCBDCを正式発行して「CBDC時代」の新たな幕が開いた。そのわずか8日後の10月28日、カンボジア国立銀行（中央銀行）がデジタル通貨（DC）システム「バコン (Bakong)」の運用を開始したことも特筆すべき出来事である。なお、バコン・システムは、中央銀行の負債項目に新たな項目（バコン）が設定されないという点で厳密にはCBDCとはいえ、中央銀行が運営するデジタル決済・送金システムと位置づけられる。

2021年3月31日には、東カリブ諸国が通貨同盟として初のCBDCとなる「Dキャッシュ (DCash)」の試験発行を開始した。DCashは、当初、試験発行の期間を1年程度と予定していたが、2022年1月～3月に発生したシステム障害による全面的な利用停止の影響などもあり、まだ正式発行に至っていない。

¹ CBDCの研究・開発の経緯やCBDCの仕組み、人民元の国際化など他の論点については、[中田理恵、長内智 \(2021d\) 「デジタル人民元の狙いと国際金融の未来」、『大和総研調査季報』\(2021年春季号 Vol. 42\)、pp. 4-25](#)、[長内智、中田理恵 \(2022\) 「中央銀行デジタル通貨の新展開と日本への示唆」、『大和総研調査季報』\(2022年新春号 Vol. 45\)、pp. 34-53](#)を参照されたい。

その後、2021年10月25日、ナイジェリアがアフリカ大陸初のCBDCとなる「eナイラ(eNaira)」を正式発行し、世界2番目のCBDC発行国となった。同国は、人口2億人強の世界上位の人口大国であることから、世界のCBDC圏(人口ベース)の拡大という点で、eナイラ登場のインパクトは大きい。さらに、ジャマイカのCBDC「JAM-DEX」が2021年12月末にパイロット・プロジェクトを完了しており、現在、その正式発行待ちとなっている。

このように、世界の動向を見渡せば、経済発展で後発の新興国がCBDCの研究・開発や正式発行で先進国より先行しているという大きな構図が見えてくる。

図表1：世界各国・地域におけるCBDCの研究・開発動向

	日本	米国	欧州(ユーロ)	中国	その他
19年 6月					■リブラ構想(→ディエム →2022/1に撤退)
12月					■瑞典：パイロット・プロジェクト計画発表
20年 1月					■6中銀とBISが研究グループ設立
2月					■瑞典：パイロット・プロジェクト開始
4月				■パイロットテスト計画を発表	
8月		■ボストン連銀とMITがCBDCの共同研究を行うと発表			
10月	■CBDCの取り組み方針を公表		■CBDC報告書、バブコメ実施を発表	■人民銀行法改正案のバブコメ実施を発表	■7中銀とBISの報告書 ■バハマ：世界初のCBDC発行 ■カンボジア：DCシステム開始
21年				大規模パイロットテスト(実施：多数)	
3月					■東アジア諸国：CBDC試験発行
4月	実証実験【概念実証フェーズ1】(1年程度)		■バブコメの報告書	試験利用	■英国：CBDCのタスクフォース
7月			■CBDCプロジェクトの開始を決定	■「研究進展白書」	
9月					■エルサルバドルがビットコインを法定通貨へ
10月			調査フェーズ(2年)		■G7がCBDCの「13の原則」を公表 ■ナイジェリア：CBDCを発行
22年 1月		■FRBのCBDCペーパー			■ディエム撤退
2月		■ボストン連銀とMITのCBDC研究報告書		■北京冬季五輪	
3月		■デジタル通貨に関する大統領令			■瑞典：パイロット・プロジェクトのフェーズ3
4月	実証実験【概念実証フェーズ2】(1年程度)				■ジャマイカ：CBDCの発行予定
5月		■FRBが5月20日までバブコメ募集		人民銀行法改正・正式発行？	
23年					
3月	■パイロット実験の是非				
4月	パイロット実験(期間不明)				
9月			■CBDC発行の是非		
10月	■2026年頃までには「能否」を判断済み		発行準備フェーズ		

(注) 6中銀は、カナダ、英、日、欧、スウェーデン(瑞典)、スイス。7中銀は6中銀+米。2022年5月16日時点。

(出所) 各種資料、各種報道より大和総研作成

(2) 中国は正式発行の最終的な政治判断が焦点

経済規模の大きい主要国の中では、中国が最も先行している。2020年10月から市中でデジタル人民元の大規模なパイロットテストを実施し、2021年春頃から一部地域で試験利用を開始した。まだ正式発行のアナウンスはされていないものの、試験利用に参加している人が徐々に増えており、東カリブ諸国の「Dキャッシュ」のような大規模なシステム障害も発生していない。こうした状況を勘案すると、デジタル人民元の正式発行は着実に近づいており、中国の現状は、最終的な政治判断待ちの状態にあると考えられる。

人口約14億人の中国がCBDCを正式発行することになれば、世界のCBDC圏（人口ベース）は全体の約2割に急拡大することになる。もっとも、中国の人口規模を考えると、デジタル人民元の正式発行は、全国一斉には行われず、試験利用を行っている一部地域から順次拡大していくことも想定される。

また、中国では、デジタル人民元の正式発行に合わせて「中華人民共和国中国人民銀行法」の改正が行われる可能性がある。実際に法改正が行われ、CBDCを明示するような場合には、CBDCに関する法改正の参考事例として、その改正内容も確認しておきたい。例えば、デジタル人民元の法的位置づけや、その利用額と保有額に関して何らかの制限が明記されるか等である。

(3) キャッシュレス先進国スウェーデンに予期せぬ逆風

欧米諸国の中では、CBDCの初期の議論をリードしたスウェーデンが他の国より前向きに研究・開発を進めてきた。リクスバンク（中央銀行）は、2019年12月13日、CBDC「eクローナ（e-Krona）」のパイロット・プロジェクトをコンサルティング会社のアクセンチュアと連携して実施すると発表し、2020年2月に同プロジェクトを開始した。最新の動向として、2022年4月6日にパイロット・プロジェクトのフェーズ3へ移行したことを明らかにしている。

スウェーデンがCBDCの導入を積極的に検討してきた背景には、国内で急速にキャッシュレス化が進行し、現金を利用しない人が顕著に増加していることがある。市中では、現金払い不可の店舗が増えており、公共交通機関を利用する際も基本的に現金は使えない。現金を引き出そうとしても、ATMの設置台数は日本に比べて非常に少なく、現金を取り扱っていない銀行の支店も多い。こうした中、将来的に現金（法定通貨）が事実上消滅してしまうといった懸念が徐々に高まり、その代替としてCBDC（法定通貨）の導入が議論されるようになったという経緯がある。

ただし、スウェーデンは、以前に比べてCBDCの正式発行に対して慎重になっているとみられる点には留意したい。同国では、民間のキャッシュレス決済・個人間送金サービスを中心に、便利で安心な「良いキャッシュレス社会」に向けて順調に進んできたため、結果として、CBDCを早期導入する必要性が低下している。例えば、店舗での支払いは、デビットカードが圧倒的に多く、近年は非接触決済対応カードが増えている。また、「Swish」というスマートフォン（以下、スマホ）の個人間送金アプリは、手数料はかからず、相手の携帯番号のみで簡単に送金できるという利便性もあり、国内で圧倒的なシェアを持つ。子どものお小遣いもSwishを使う。こうした状況下では、CBDCを利用するメリットはほとんど感じられない。

世界で有数のキャッシュレス先進国であるスウェーデンは、今後、CBDC の研究・開発が着実に進展したとしても、国内の「良いキャッシュレス化」が予期せぬ逆風となり、正式発行の判断を相当慎重に行う可能性がある。さらに、CBDC 発行に明確なメリットを見出せない場合には、当面 CBDC を導入せずに様子見をするという選択もあり得るだろう。

(4) ユーロ圏と米国にデジタル人民元への警戒感

ECB（欧州中央銀行）は、ラガルド総裁が 2019 年 11 月に就任して以降、「デジタルユーロ（Digital Euro）」の導入に対して積極的な姿勢を示している。その研究・開発を主導しているのは、デジタルユーロに関する「ハイレベル・タスクフォース」の議長を務めるパネッタ専務理事である。ECB は、現時点で CBDC 発行について決定された事実はないとしているが、2021 年 7 月、今後の CBDC プロジェクトの大まかなスケジュールを公表し、それに沿って研究・開発を進めている。具体的には、2021 年 10 月から 2 年程度の期間をかけて調査フェーズを実施し、2023 年秋頃に CBDC の正式発行の是非を判断する予定である。CBDC を正式に発行すると決定した場合、3 年程度をかけて発行準備を行う。

米国では、2022 年に入ってから、CBDC 関連で注目すべき出来事が相次いでいる。まず、2022 年 1 月 20 日、FRB（連邦準備制度理事会）が、CBDC に関するディスカッション・ペーパーを公表し、5 月 20 日（120 日間）を期限とするパブリック・コメント（パブコメ）の募集を開始した。また、ボストン連銀と MIT（マサチューセッツ工科大学）は、「プロジェクト・ハミルトン（Project Hamilton）」と呼ばれる CBDC の共同研究を行っており、2022 年 2 月 3 日、そのフェーズ 1 の研究報告書を公表した。2022 年 3 月 9 日には、バイデン大統領が「デジタル資産」に関する大統領令へ署名し、その中で CBDC に関する調査を求めたことも注目される。

元々、ECB と FRB は、CBDC の導入に対してやや慎重だとみられていたが、民間デジタルマネーとデジタル人民元への警戒感などを背景に、CBDC の研究・開発が活発化している。とりわけ、中国が 2020 年 10 月以降、デジタル人民元の大規模なパイロットテストを実施するなど正式発行に向けて着々と前進する中、CBDC を巡る議論が盛り上がってきたという印象が強い。

(5) 海外の動向を見ながら慎重に進める日本

日本銀行は、現時点で CBDC を発行する計画はないという姿勢を示しており、現在進めている実証実験（次章を参照）の結果や海外の動向を踏まえながら、慎重に判断していくことになる。なお、日本では、日本銀行が CBDC 発行の「能否」を判断し、立法府（国会）が CBDC 発行の「是非」について最終決定を行う形になると見込まれる（長内、中田（2022）を参照）。

また、国際的に日本は現金決済比率が高く、そもそも国民の CBDC を含むデジタル通貨に対するニーズも少ないと想定されるため、急いで CBDC を導入する必要性は高くないと考えられる。ただし、CBDC を正式発行する国が少しずつ増えていく中、諸外国に大きく出遅れてしまうことのないように、今後も CBDC の研究・開発を一步一步確実に進めていくことが重要となろう。

3. 日本銀行の実証実験の現状と注目点

(1) 第2段階の検証事項は家計や金融機関にも影響

日本銀行が現在進めている CBDC の実証実験は、第1段階「概念実証フェーズ1」（2021年4月～2022年3月）、第2段階「概念実証フェーズ2」（2022年4月～2023年予定）、第3段階「パイロット実験」という3つの段階からなる。

概念実証フェーズ1は、2021年4月に開始され、当初の計画通り、2022年3月に終了した。その翌4月には、概念実証フェーズ2へと移行しており、1年程度かけて実証実験が行われる予定である。第1～2段階では、実用化を見据えたCBDCの「機能」の検証が中心的な目的となっており、第1段階が「基本機能」、第2段階で「周辺機能」の検証が行われる（図表2）。

図表2：日本銀行のCBDCの実証実験（第1段階と第2段階）

	概念実証フェーズ1（第1段階）	概念実証フェーズ2（第2段階）
目的	<ul style="list-style-type: none"> 実証実験の第1段階として、まずは、「概念実証」（Proof of Concept）のプロセスを通じ、CBDCの基本的な機能や具備すべき特性が技術的に実現可能かどうかを検証する このうち、「概念実証フェーズ1」では、①体系的な実験環境を構築したうえで、②CBDCの決済手段としての基本機能（発行、払出、移転、受入、還収等）を中心に検証を行う 	<ul style="list-style-type: none"> フェーズ1で確認したCBDCの「基本機能」に、CBDCの「周辺機能」を付加して、その技術的な実現可能性や課題を検証する
実験環境等	<ul style="list-style-type: none"> 本実験の目的を踏まえ、CBDCシステムの基盤であり、上記基本機能にかかる取引を記録する「CBDC台帳」を中心に、パブリッククラウド上に実験環境を構築する <ul style="list-style-type: none"> 日銀当座預金システム、仲介機関のシステム、エンドユーザーが利用するウォレットアプリなどは簡易な設計にとどめる（モックアップ） 	<ul style="list-style-type: none"> 本実験の目的を踏まえ、フェーズ1で構築した「CBDC台帳」に、CBDCの発行・流通に必要な関連システムを加えて実験環境を構築する <ul style="list-style-type: none"> フェーズ1と同様、パブリッククラウド上に実験環境を構築 フェーズ1の検証結果等を踏まえ、CBDC台帳のパターンは極力絞り込む 日銀当座預金システムや仲介機関の預金システムなど、CBDCシステムの外側にあるシステムは簡易な設計にとどめる（モックアップ）
主な検証事項	<p>①CBDCシステムの信頼性</p> <ul style="list-style-type: none"> 可用性（24時間365日稼動し続ける能力） 耐障害性（障害ポイントと障害発生時の影響範囲） セキュリティリスクへの耐性 <p>②機能拡張性</p> <ul style="list-style-type: none"> 「基本機能」以外の機能を追加して実装することの容易性 機能拡張がシステムの処理性能に与える影響 <p>③「トークン型」に固有の論点</p> <ul style="list-style-type: none"> トークンIDの付番方法等がシステムの処理性能に与える影響 オフライン決済手段への活用可能性 	<p>①決済の利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ユーザーによる送金指図の予約 ユーザーの依頼による一括送金、逆引送金 オンラインCBDCとオフラインCBDCの接続方法 <p>②経済的な設計（金融システムの安定確保のためのセーフガード等）</p> <ul style="list-style-type: none"> CBDCの保有額に対する制限 CBDCの取引額（1回あたり、一定期間内）に対する制限 CBDCの取引回数（一定期間内）に対する制限 CBDCの保有額に対する利息の適用 ユーザーの属性に応じた異なる制限の適用 <p>③仲介機関間・外部システムとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数仲介機関による1ユーザーへの複数口座の提供 複数口座の「名寄せ」 民間決済サービス、公金システム等との接続方法 現金とCBDCを交換する方法
日程	2021年4月～2022年3月 の1年間	2022年4月～2023年3月 の1年間（予）

（出所）日本銀行資料より大和総研作成

第2段階の主な検証事項に関しては、利用者側の家計と企業の利便性や銀行と決済サービス事業者の収益などに影響を及ぼし得る項目が複数あることから、その検証内容について適宜フォローしておくことが重要となる。現在、日本銀行が示している主な検証事項は、①決済の利便性向上、②経済的な設計（金融システムの安定確保のためのセーフガード等）、③仲介機関間・外部システムとの連携、の3つである。

利用者側の家計と企業の利便性に影響してくるのは、①決済の利便性向上、②経済的な設計、の項目となる。①に含まれる、大災害時などネットワークが切断しても利用できるオフライン決済機能は、災害大国である日本のCBDCの付加機能として魅力的なものであり、その検証結果が注目される。海外では、バハマのサンドダラーで導入されている機能（完全ではない）であり、中国のデジタル人民元でも基本機能として使えるように実証実験が行われている。②の中では、CBDCの保有や取引に対する制限が、利用者の利便性に関わってくる。

銀行とキャッシュレス決済事業者の収益に影響を及ぼす可能性があるのは、主に②経済的な設計である。まず、銀行にとっては、銀行預金からCBDCへの資金流出や、いわゆる「デジタル取り付け（Digital Bank Run）」のリスクが焦点となる。その対策として、海外でCBDCを正式発行している国では、「利息（付利）なし、利用上限あり、保有上限あり」という仕様を採用しており、日本でも同様の仕様となるか注目される。このうち利息（付利）に関しては、日本銀行の内田理事が2022年4月のCBDC連絡協議会の挨拶で「付利機能を導入する必要性は高くなさそう」と述べており、現時点では「利息なし」となる可能性の方が高いと想定される²。なお、CBDCに利用上限と保有上限を設けることには、AML/CFT（マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策）という側面もある。

キャッシュレス決済事業者は、仮にCBDCの保有残高に一定のプラスの利息が付く場合、その利率が高くなるほど、利用者にとって、民間のキャッシュレス決済サービスよりCBDCを利用するメリットが相対的に大きくなるという点に少し注意する必要がある。海外の議論や実際の発行事例、日本銀行の内田理事の発言を踏まえる限り、「利息なし」となる可能性が高いとみられるが、もしプラスの付利が行われると事業収益にマイナスの影響を及ぼし得る項目であるため、利息機能に関する検証結果は忘れずに確認しておきたい。加えて、CBDCは、キャッシュレス決済サービスと広く競合する面もあるため、自社サービスとの比較という視点で、CBDCに付加され得る「周辺機能」を逐次確認しておくことも大切だと考える。

また、利息に関して、理論的には、マイナスの付利を行うことも考えられる。例えば、CBDCにマイナスの利息を付ければ、金融政策が直面する政策金利の「名目ゼロ金利制約」の問題解決につながり、金融政策の有効性を高められるという議論がかつて注目された。当然、利用者にとっては金融資産の減少につながる。ただし、近年は、マイナスの付利の有効性に対する疑問などから、マイナスの付利を行わないというのが一般的な考え方である。日本銀行の内田理事も2022年4月の挨拶において、マイナス金利政策への活用という観点で「CBDCを導入することはありません」としており、日本でマイナスの付利が行われる可能性は低いとみられる。

² 内田眞一「CBDCを発行するとすれば（中央銀行デジタル通貨に関する連絡協議会（第3回）における開会挨拶）」（2022年4月13日）。

(2) 次期総裁に託される CBDC 発行の行方

今後の見通しについて、現在進めている概念実証フェーズ2が予定通り、2023年3月に終了すると、その後、第3段階のパイロット実験に移行することになる。日本銀行は、概念実証フェーズ2と並行して「パイロット実験に関する検討」を行うとしており、その検討結果を踏まえ、今後のスケジュールがあらためて示される見込みである。

具体的な CBDC 発行の時期に関しては、日本銀行の黒田総裁が2022年1月28日の衆議院予算委員会で、2026年頃までには CBDC 発行の「能否」について判断できているという趣旨の答弁を行っている。そこから逆算すると、パイロット実験は3年程度の期間になる可能性がある。いずれにせよ、2023年の黒田総裁の任期終了後の話であり、事実上、CBDC 発行の行方は、次期総裁に託されることになる。

このように、日本の CBDC 発行に向けた道のりはまだ遠い。さらに、CBDC を正式に発行するまでには、今後も技術面や導入する意義など様々な論点について検討する必要がある、決して平坦な道のりでもない。とりわけ、先進国にとって大きな争点になると想定されるのは、そもそもリテール型 CBDC を発行するメリットはあるのかという点だ。そこで最後に、この問題について検討することとしたい。

4. リテール型 CBDC 発行の必要性に関する争点

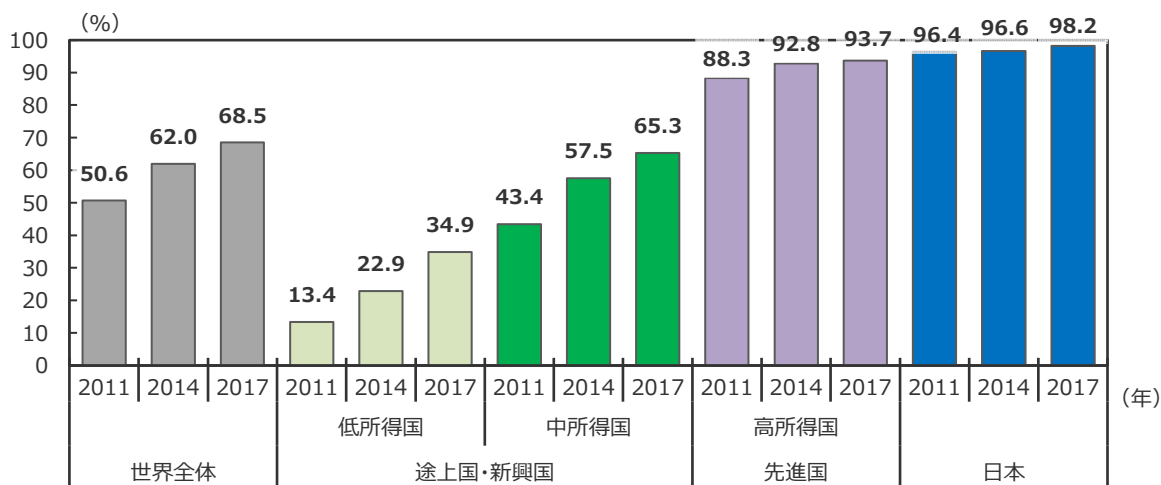
(1) 新興国が CBDC を導入するメリットは大きい

CBDC を巡る議論でよく指摘されるのは、民間のキャッシュレス決済サービスと個人間送金サービスの普及が進む中、それらと幅広く競合し得るリテール型 CBDC を中央銀行が発行する必要性は少ないのではないかと、という疑問である。この問題は、CBDC の導入に慎重もしくは懐疑的な人の意見として代表的なものであり、今後、日本で CBDC が正式発行されるかを見通す上でも重要なポイントになってくる。

新興国にとっては、国民が金融サービスを容易に利用できるようにするという意味の「金融包摂（ファイナンシャル・インクルージョン）」の向上や金融インフラの効率化といった点で CBDC を発行するメリットは大きい。例えば、世界銀行の統計によると、銀行口座またはモバイル口座の保有比率は、「途上国・新興国」において低く、特に「低所得国」の低さが顕著である（次頁図表3）。こうした中、一部の新興国は、すでに広く普及しているスマホを活用する形で CBDC を発行・流通させて金融包摂の向上と効率的な決済・送金システムの構築を一気に進めようと考え、積極的に CBDC の研究・開発を進めてきた。

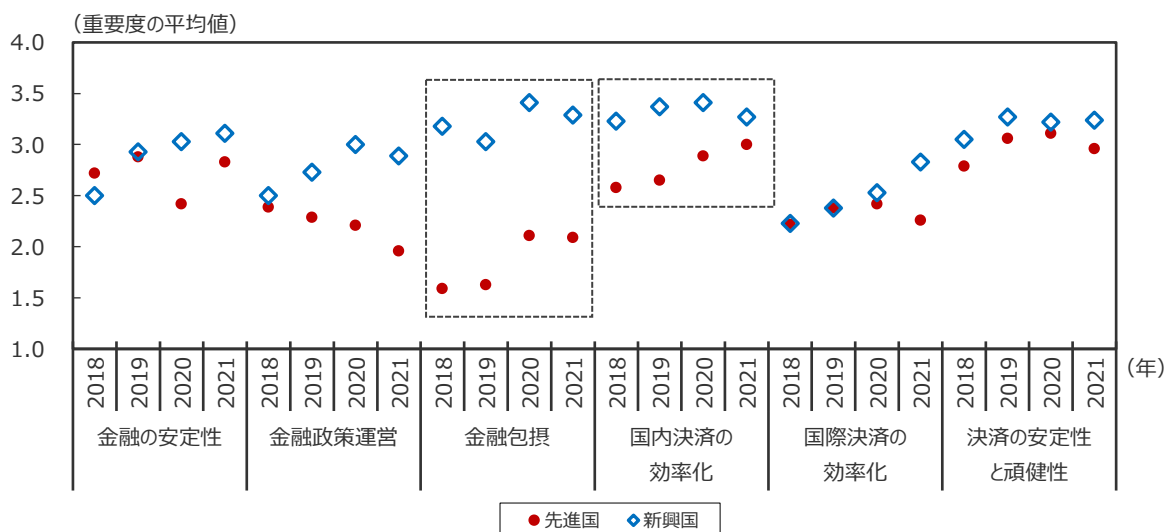
こうした状況は、BIS（国際決済銀行）のアンケート調査からも読み取ることができる。先進国と新興国のリテール型 CBDC を発行する目的を確認すると、新興国は「金融包摂」と「国内決済の効率化」という2つの項目を重視している（次頁図表4）。とりわけ前者の「金融包摂」は、先進国と新興国の差がかなり大きい。そして、この点が経済発展で後発の新興国が CBDC の研究・開発や正式発行で先進国より先行している要因の1つになっていると考えられる。

図表3：世界の地域別口座保有率（15歳以上）



(注) ここでの口座は、銀行口座またはモバイル口座。
 (出所) 世界銀行より大和総研作成

図表4：リテール型CBDCを発行する目的



(注) 重要度1は「Not so important」、重要度2は「Somewhat important」、重要度3は「Important」、重要度4は「Very important」。

(出所) Anneke Kosse and Iliara Mattei (2022), "Gaining momentum – Results of the 2021 BIS survey on central bank digital currencies", BIS Papers, No.125, May 2022.より大和総研作成

一方、現在のところ、先進国では、「金融包摂」の向上に関するCBDCのメリットは相対的に大きくないと考えられる。なぜなら、国民の銀行口座の保有比率が高いなど金融サービスへのアクセスは比較的容易であり、先端技術を活用した金融インフラも広く整備されてきたためである。こうした状況は、成人のほとんどが銀行口座を保有している日本にも当てはまり、少なくとも現時点で日本銀行がリテール型CBDCを発行する明確なメリットは限られるという意見も少なくない。むしろ、政府が民間のキャッシュレス決済サービスの環境整備を進め、国内のキャッシュレス化を一層促すことの方が重要という指摘もある。

（２）先進国はデジタル人民元を意識した展開へ

長期的にみると、先進国にも CBDC を導入する意義はあると考えられる。例えば、各種デジタルマネーの金銭的価値の拠り所となる、いわゆる「アンカー (Anchor)」という役割に加え、民間デジタルマネーや他国の CBDC に対する「牽制役」としての機能も期待される。前者は、これまで現金が担っていたものであるが、デジタル社会の進展に伴い少しずつ現金が減少する中で、CBDC へシフトさせていくことが有効という見方があり、例えば、ECB の「デジタルユーロ」の議論で取り上げられることが多い視点である。また、後者の背景には、かつての「リブラ構想³」や中国のデジタル人民元の潜在的な脅威が存在する。

実際、このような長期的な観点から、先進国の CBDC 発行に向けた姿勢は、数年前よりも総じて前向きになっている。今後に関して、とりわけ米国では、中国の動向が大きな鍵を握るとみられる。もし、デジタル人民元が正式に発行され、国内で順調に普及していくことになれば、それに対抗する形で、CBDC の発行機運が一層高まる可能性がある。

日本でも、隣国の中国でデジタル人民元の導入に向けた動きが加速する中、中国に後れを取らないように CBDC の導入を積極的に検討すべきという意見が少しずつ増えてきたように思われる。将来について確実なことはいえないが、新興国で CBDC の正式発行が徐々に増えており、先進国においても導入に前向きな姿勢が強まっているという現状を踏まえると、日本でも CBDC が導入されるというシナリオは十分想定されよう。

5. おわりに～新興国と先進国の逆転現象という歴史的出来事

金融の長い歴史を振り返ると、貨幣や紙幣、約束手形、小切手、銀行預金、クレジット・デビットカード、オンライン決済・送金、電子マネーなど、広い意味での「通貨・金融システム」は、各時代における先進国が先行して導入し、それに新興国がキャッチアップしていくという構図にあった。こうした構図は、筆者を含め多くの人が当然のこととして理解してきたと思われる。

しかし、本稿でみてきたように、CBDC に関しては、新興国が先進国に先行するという歴史的にも例を見ないような逆転現象が起きている。もちろん、この背後には、先進国の現行の通貨・金融システムが十分機能し、金融包摂という点でも新興国のような問題が生じていないという先進国の優位性が存在しており、決して懸念するような状況ではない。ただ、新興国が CBDC を順調に普及させ、将来的に、効率性や安定性の面で先進国の通貨・金融システムを凌駕する可能性もある。とりわけ、中国デジタル人民元の動向に注視が必要であろう。

現在のところ、日本が CBDC を正式発行するメリットは決して多くないと考えられるものの、他国に大きく出遅れてしまわないよう、海外の動向を見極めながら必要に応じていつでも発行できるような状況にしておくことも大切だと考える。こうした点を踏まえながら、日本銀行の実証実験の進捗状況について引き続きフォローしていくことが重要となろう。

³ 米フェイスブック（現メタ・プラットフォームズ）を中心とした非常に大規模な企業連合が 2019 年 6 月に発表したグローバル・ステーブルコイン構想である。2020 年 12 月に「ディエム」に名称変更し、2022 年 1 月に発行プロジェクトが事実上、頓挫した。

<参考文献>

- 長内智 (2020)「中銀デジタル通貨覇権争い幕開け～先行する中国と巻き返しに動く先進国連合」、『金融財政ビジネス』(2020. 12. 17)、pp. 4-8
- 長内智 (2021a)「現金が消えていく国スウェーデン」、中央経済社、『税務弘報』(2021 年 2 月号)、pp. 156-157
- 長内智 (2021b)「デジタル通貨時代の幕開け」、中央経済社、『税務弘報』(2021 年 3 月号)、pp. 146-147
- 長内智 (2021c)「日銀のデジタル円導入に向けた取組み」、中央経済社、『税務弘報』(2021 年 10 月号)、pp. 134-135
- 長内智、中田理恵 (2022)「中央銀行デジタル通貨の新展開と日本への示唆」、『大和総研調査季報』(2022 年新春号 Vol. 45)、pp. 34-53
https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20220113_030099.html
- 中田理恵 (2020)「中国：『デジタル人民元』計画の狙いはどこにあるか?」、大和総研コラム (2020 年 8 月 24 日)
https://www.dir.co.jp/report/column/20200824_010516.html
- 中田理恵、長内智 (2021a)「デジタル人民元の基本的な特徴と仕組み～導入近づく中国の中央銀行デジタル通貨、二層構造による利点は何か?」大和総研レポート (2021 年 2 月 16 日)
https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/it/20210216_022089.html
- 中田理恵、長内智 (2021b)「デジタル人民元発行に向けた歩みと最近の動向～パイロットテスト、法改正など CBDC の主導権争いで先頭を走る」大和総研レポート (2021 年 2 月 16 日)
https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/it/20210216_022091.html
- 中田理恵、長内智 (2021c)「今、なぜ中国のデジタル人民元が重要か～中国の狙いと今後の論点を探る」大和総研レポート (2021 年 2 月 17 日)
https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/it/20210217_022093.html
- 中田理恵、長内智 (2021d)「デジタル人民元の狙いと国際金融の未来」、『大和総研調査季報』(2021 年春季号 Vol. 42)、pp. 4-25
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/china/20210421_30077.html